

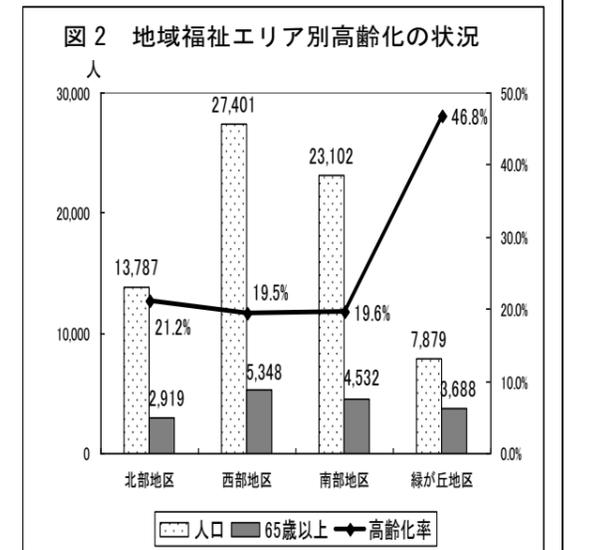
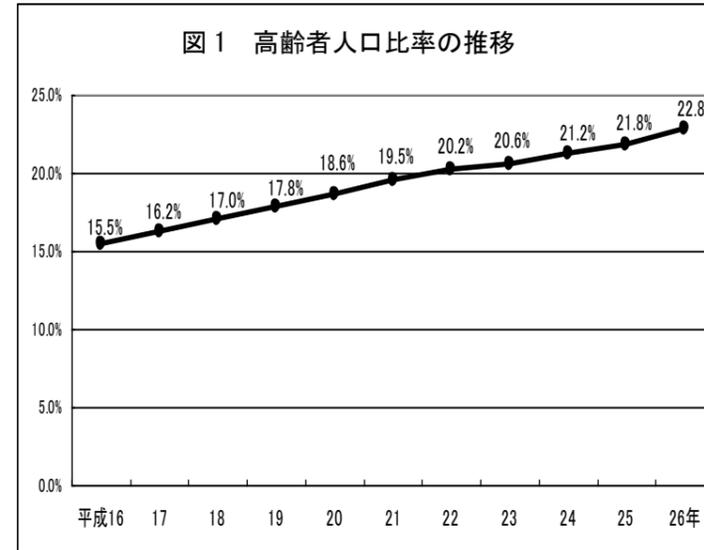
1. 福祉(高齢・障害等)について ①高齢者にとって住みやすいまちづくりとは ②障害のある人にとって住みやすいまちづくりとは

●基本方針 高齢化の進展を踏まえ、在宅サービスや施設サービスの充実を図るとともに、元気な高齢者が生きがいを持って生活が続けられるよう、介護予防などを推進するほか、様々な形での社会参加の機会を充実します。

●基本方針 障害のある人もない人も、社会の一員として、お互いに尊重し、支え合いながら、地域社会の中でともに暮らすことのできる社会づくりを推進します。

●現況

- ・高齢者人口比率は増加の傾向にあり、平成26年1月1日現在では、22.8%となっている。特に緑が丘地区では46.8%と高い値となっている。〔図1・図2〕
- ・事業として、救急医療情報キットの配布や二次予防事業等を進めている状況である。〔表1・表2〕
- ・障害者(児)数の推移についても増加傾向であり、特に知的障害者や精神障害者が増加している。〔表3〕
- ・北部地域包括支援センターの設置等事業の展開が進められている。※1
- ・自立した社会への支援として地域生活移行者数等については達成されていない状況である。※2



●議論のポイント

①高齢者や障害者にとって必要な施策は

- ・家庭で介護を担う家族の支援として充実させてほしいことは？
- ・市のサービスは充実しているか。利用しやすい施設・歩きやすい歩道として求めることは？
- ・高齢者・障害者の雇用・就業機会の確保に向けて市の取り組んでほしいことは？

②地域と連携可能な高齢者・障害者支援は

- ・孤立しない・させないために地域でできる支援とは？
- ・すすんで参加できるふれあい・交流の場として求めるものは？

※1 地域包括支援センターとは、地域社会の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する施設のことです。

※2 地域生活移行とは、障害のある人が地域の支援を受けながら可能な限り自立して、グループホームなどで地域の人々と交流しながら共に暮らしていくことです。

※3 救急医療情報キットとは、ひとり暮らしの高齢者等の安心・安全を確保するため、かかりつけ医や持病などの医療情報、緊急連絡先などの情報を専用の容器に入れ、自宅の冷蔵庫に保管しておくことで、万一の緊急時に備えるものです。

※4 二次予防事業とは、対象者が要介護状態等になることを予防することを通じて、一人ひとりのいきがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある人生を送ることができるよう支援する事業です。

表1-1 救急医療情報キット※3 配布状況

年度	配布対象者数 (65~74歳)	窓口配布(市・地域包括支援センター)					計
		高齢福祉課	緑が丘	西部	南部	北部	
平成24年度	9,083	52	16	19	9	7	103
平成25年度	9,436	7	6	6	0	3	22

表1-2 いきいき元気お助け隊により配布(高齢者の状況把握を合わせて実施)

年度	配布対象者数 (75歳以上)	配布(状況把握)できた	配布(状況把握)できなかった		計
			不在	拒否	
平成24年度	5,863	5,365	157	253	88
平成25年度	6,273	5,642	220	338	73

表2 二次予防事業※4

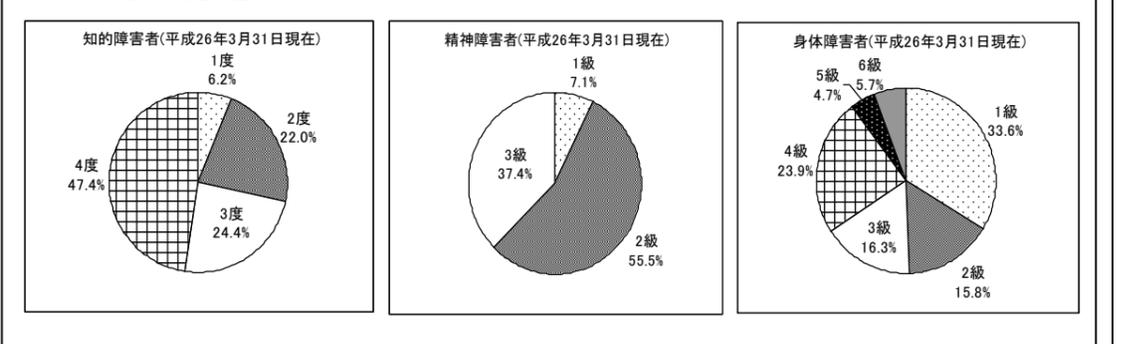
年度	事業名	クール数	定員	男性	女性	計
平成23年度	筋力向上トレーニング	15	128	30	92	122
	栄養改善事業	2	32	9	19	28
	口腔機能向上事業	2	32	9	17	26
平成24年度	筋力向上トレーニング	15	120	36	71	107
	栄養改善事業	2	32	4	23	27
	口腔機能向上事業	2	32	8	18	26
平成25年度	筋力向上トレーニング	16	128	39	77	116
	栄養改善事業	2	32	5	23	28
	口腔機能向上事業	2	32	6	15	21

表3 障害者(児)数の推移(障害者手帳所持者数)

年度	身体障害者合計	視覚障害	聴覚等障害	音声等障害	肢体不自由	内部障害	各年度3月31日現在 単位 人	
							知的障害者合計	精神障害者(手帳所持者)合計
平成17	2,157	149	190	23	1,234	561	420	278
18	2,229	152	189	22	1,277	589	430	312
19	2,221	149	191	22	1,267	592	447	303
20	2,348	159	196	27	1,333	633	477	337
21	2,427	158	201	26	1,384	658	513	351
22	2,480	154	205	27	1,419	675	525	407
23	2,536	155	209	29	1,434	709	549	458
24	2,449	151	219	27	1,376	676	500	536
25年度	2,544	156	225	30	1,422	711	582	532

出典 障害福祉課資料

図3 障害者(児)程度割合



●政策の評価(福祉)																				
具体施策(◎は新規)	進捗状況				後期基本計画へ向けた今後の方向性の区分					具体施策(◎は新規)	進捗状況				後期基本計画へ向けた今後の方向性の区分					
	完了	実施中	検討中	未着手	拡充	継続	一部見直し	抜本的見直し	廃止・休止		完了	実施中	検討中	未着手	拡充	継続	一部見直し	抜本的見直し	廃止・休止	
1. 高齢者福祉 (1) 介護保険サービスの充実										2. 障害者福祉 (1) 日常生活のための支援										
◎北部地域包括支援センター(仮称)の設置	Ⓐ	B	C	D	A	B	C	D	Ⓔ	○介護給付費の支給	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	
○各種介護保険サービスの提供	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○訓練等給付費の支給	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	
◎福祉会館の整備の検討	Ⓐ	B	C	D	A	B	C	D	Ⓔ	○自立支援医療費の支給	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	
○老人福祉館の整備	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	◎のぞみ福祉園の利用定員の拡充	A	B	Ⓒ	D	A	Ⓑ	C	D	E	
○老人福祉施設の整備助成	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	◎身体障害者福祉センターの利用定員の拡充	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	
○地域包括支援センター及びケアマネジャー連絡会の開催	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○訓練等給付費の支給【再掲】	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	
○介護支援ボランティア事業の実施	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○障害者計画の策定	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	
○高齢者地域見守りネットワーク事業の拡充	A	B	C	Ⓓ	A	B	C	Ⓓ	E	○障害福祉計画の策定	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	
◎高齢者見守り相談室の設置	Ⓐ	B	C	D	Ⓐ	B	C	D	E	(2) 自立した社会生活のための支援										
○介護認定審査会の運営	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○ガイドヘルパー利用支援	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	
○介護保険事業計画の策定	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○地域活動支援センターの利用支援	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	
○高齢者の特性に配慮した公共施設の整備	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○退院促進コーディネート推進	A	B	Ⓒ	D	A	Ⓑ	C	D	E	
(2) その他の高齢者施策の推進										○グループホーム・ケアホームの整備促進	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	
○都営村山団地シルバーピアの運営	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	(3) 社会参加と交流の促進										
○老人クラブ活動の支援	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○障害者就労支援センターの運営	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	
○シルバー人材センター活動の充実	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○バリアフリーに配慮した公共施設の整備	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	
○各種介護予防事業の実施	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○スポーツ教室の開催	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	
○喜び農園の実施	A	Ⓑ	C	D	A	B	Ⓒ	D	E	○特別支援学校と市内小・中学校の交流	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	
○高齢者IT事業の推進	A	Ⓑ	C	D	A	B	Ⓒ	D	E	●成果指標 ◎ 達成 → 変わらず △ 増加傾向 ▼ 減少傾向										
○敬老会の実施	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	指標		現況値(H21)	目標値(H27)	平成23年度達成度	平成24年度達成度	達成度				
○敬老金の配布	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	高齢者	介護支援ボランティア登録者数	110人	500人	123人	135人	△				
○満百歳祝の贈呈	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E		基本チェックリスト返送率	81%	90%	75.1%	72%	▼				
○高齢者福祉計画の策定	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E		高齢者地域見守りネットワーク事業の実施エリア	1エリア	4エリア	2エリア	2エリア	△				
											地域包括支援センターの設置数	3箇所	4箇所	3箇所	4箇所	◎				
										障害者	地域生活移行者数	—	7人	4人	4人	△				
											一般就労移行者数	24人	30人	29人	29人	△				

2. 子育てしやすいまちづくり ①育児における不安 ②行政に望む対策、地域に望む対策(ハード、ソフト)

●基本方針 保育所入所待機児童の解消に努めるほか、増加する核家族や共働き家庭、ひとり親家庭への支援として、保育機能や各種相談機能を充実するとともに、子育て中の家庭に対して、地域ぐるみで支援を行う環境づくりを推進します。

●現況

- ・市内にある子育て施設は、幼稚園4施設、保育所13施設、学童クラブ11施設が運営されている。[表1~3]
- ・保育所の定員増加に伴い、保育待機児童は減少傾向ではあるが、現在も173人の待機児童がある。[図2]
- ・子育て支援事業として、平成25年6月より家庭的保育者による家庭保育を開始した。※1

※1家庭的保育者とは、東京都が実施する家庭的保育者に関する研修等を終了し、認定された後、武蔵村山市に登録された方のことです。

●議論のポイント

- ①子育ての不安を解消するには、どのような支援が必要か
- ・どのようなサービス・施設に対して子どもを安心して預けられるか?
 - ・子育てと仕事を両立させる環境として求められるものは?
 - ・男性の育児に関する意識は十分に浸透しているか?
- ②地域でできる子育て支援対策は(ハード・ソフト)
- ・保育サービスの充実と高齢者のいきがいを両立させるような支援・施設とは?
 - ・お迎え代行など地域ぐるみの子育て支援・見守り活動をさらに充実させるためには?

図1 保育所及び幼稚園位置図

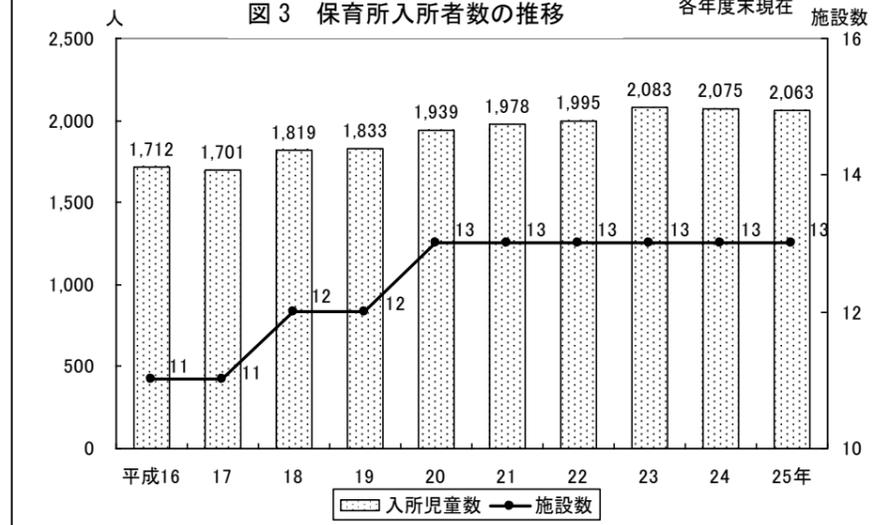
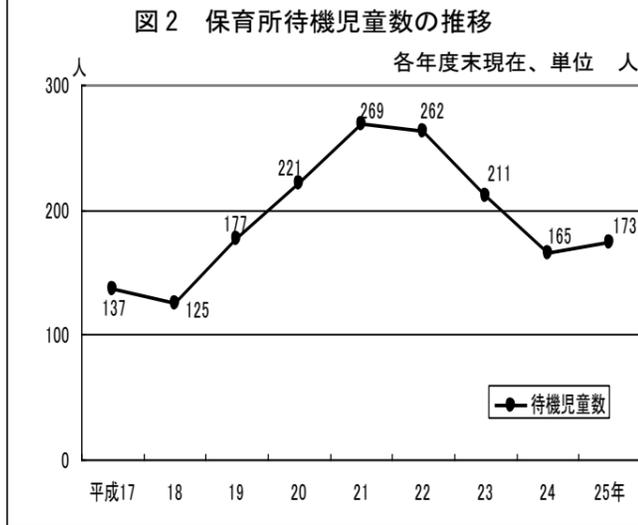


表1 市内幼稚園一覧

幼稚園名	所在地	幼稚園名	所在地
村山いずみ幼稚園	三ツ木三丁目	武蔵みどり幼稚園	大南三丁目
むらやま幼稚園	大南一丁目	東京多摩幼稚園	緑が丘

表2 市内保育所一覧

保育所名	所在地	保育開始年齢	開所時間			認可定員
			早朝延長	通常保育	夜間延長	
聖光緑が丘保育園	緑が丘	3ヶ月以上	無	AM7:30~PM6:30	PM6:30~PM7:00	138名
育成会めぐみ保育園	大南一丁目	4ヶ月以上	無	AM7:30~PM6:30	無	160名
テマリ第二保育園	大南一丁目	43日目で降	無	AM7:00~PM6:00	PM6:00~PM7:00	151名
育成会ひまわり保育園	大南三丁目	3ヶ月以上	無	AM7:30~PM6:30	無	100名
村山中藤保育園「白樺」	残堀四丁目	43日目で降	無	AM7:00~PM6:00	PM6:00~PM7:00	110名
聖光三ツ藤保育園	三ツ藤三丁目	43日目で降	無	AM7:00~PM6:00	PM6:00~PM8:00	210名
まどか保育園	本町三丁目	3ヶ月以上	無	AM7:00~PM6:00	PM6:00~PM7:00	139名
まどか保育園分園	残堀一丁目					
つむぎ保育園	伊奈平	43日目で降	無	AM7:00~PM6:00	PM6:00~PM7:00	120名
きし保育園	岸一丁目	43日目で降	AM6:30~AM7:00	AM7:00~PM6:00	PM6:00~PM7:30	200名
ムサン保育園	緑が丘	57日目で降	無	AM7:00~PM6:00	PM6:00~PM8:00	175名
あゆみ保育園	中藤五丁目	80日目で降	無	AM7:30~PM6:30	無	110名
村山中藤保育園「櫻」	中央一丁目	43日目で降	無	AM7:00~PM6:00	PM6:00~PM7:00	250名
市立つみき保育園	学園三丁目	43日目で降	無	AM7:00~PM6:00	PM6:00~PM8:00	146名
計				13施設		2,009名

表3 学童クラブ一覧

施設名	学区	所在地	定員
第一学童クラブ	さいかち地区児童館内	村山学園・雷塚小・七小	緑が丘 50名
第二学童クラブ	雷塚小学校敷地内	雷塚小	学園四丁目 50名
第四学童クラブ	大南地区児童館内	村山学園・七小	大南五丁目 70名
第五学童クラブ	山王森児童館内	八小・十小	三ツ藤三丁目 70名
第六学童クラブ	中藤地区児童館内	三小	中藤三丁目 50名
第七学童クラブ(第一・第二)	残堀・伊奈平地区児童館内	八小	残堀一丁目 100名 第一 55名 第二 45名
三ツ木学童クラブ	第二小学校内	二小	三ツ木二丁目 60名
西大南学童クラブ(第一・第二)	第七小学校内	七小	大南二丁目 90名 第一 45名 第二 45名
残堀学童クラブ	第十小学校敷地内	十小	残堀五丁目 70名
学園学童クラブ	第九小学校敷地内	九小	学園一丁目 50名
本町学童クラブ	第一小学校敷地内	一小	本町一丁目 50名
計		11施設	710名

●政策の評価(子育て)																				
具体施策(◎は新規)	進捗状況				後期基本計画へ向けた今後の方向性の区分					具体施策(◎は新規)	進捗状況				後期基本計画へ向けた今後の方向性の区分					
	完了	実施中	検討中	未着手	拡充	継続	一部見直し	抜本的見直し	廃止・休止		完了	実施中	検討中	未着手	拡充	継続	一部見直し	抜本的見直し	廃止・休止	
(1) 子育て施策の総合的推進										(4) 児童の健全育成										
○健やかに生まれ育つ環境づくりの推進	A	Ⓑ	C	D	Ⓐ	B	C	D	E	○児童館事業の充実	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	
○子ども家庭支援センター事業の推進	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○児童館の整備	Ⓐ	B	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	
○家庭教育講座の実施	A	Ⓑ	C	D	Ⓐ	B	C	D	E	○学童クラブ事業の充実	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	
(2) 保育の充実										○学童クラブの整備										
○認可保育所による通常保育の実施	A	Ⓑ	C	D	Ⓐ	B	C	D	E	○放課後子ども教室の充実	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	
○延長保育の充実	A	Ⓑ	C	D	Ⓐ	B	C	D	E	○学童クラブとの連携	A	B	Ⓒ	D	A	Ⓑ	C	D	E	
○低年齢児保育の充実	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○手当の支給	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	
○一時保育の充実	A	Ⓑ	C	D	Ⓐ	B	C	D	E	○乳幼児及び学齢児童の医療費助成	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	
○休日保育の充実	A	B	Ⓒ	D	A	Ⓑ	C	D	E	○子ども家庭支援センター事業の推進(総合相談、子育てサークルの育成・支援、講座の開催)	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	
○病後児保育の実施	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○子育てセンター事業の推進(園庭開放、育児相談)	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	
◎家庭的保育事業の実施	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○子どもショートステイ事業の実施	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	
◎つみき保育園の定員の拡充	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○子どもメンタルサポート事業の実施	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	
◎つみき保育園厨房機器の整備	A	B	C	Ⓓ	A	Ⓑ	C	D	E	(5) ひとり親家庭の支援										
○民間保育所の整備助成	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○母子自立支援・婦人相談員による相談の実施	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	
○民間保育所運営費の補助	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○母子・女性福祉資金貸付の推進	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	
◎民間保育所分園運営費の補助	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○ひとり親家庭等医療費の助成	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	
										○ホームヘルプサービスの充実	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	
(3) 幼稚園教育の推進										●成果指標 ◎ 達成 → 変わらず △ 増加傾向 ▼ 減少傾向										
○私立幼稚園等園児保護者負担軽減対策の推進	Ⓐ	B	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	指標	現況値(H21)	目標値(H27)	平成23年度達成度	平成24年度達成度	達成度					
○私立幼稚園就園奨励の推進	Ⓐ	B	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	認可保育園の児童受入数	1,896人/日	2,046人/日	1,983人/日	2,075人/日	◎					

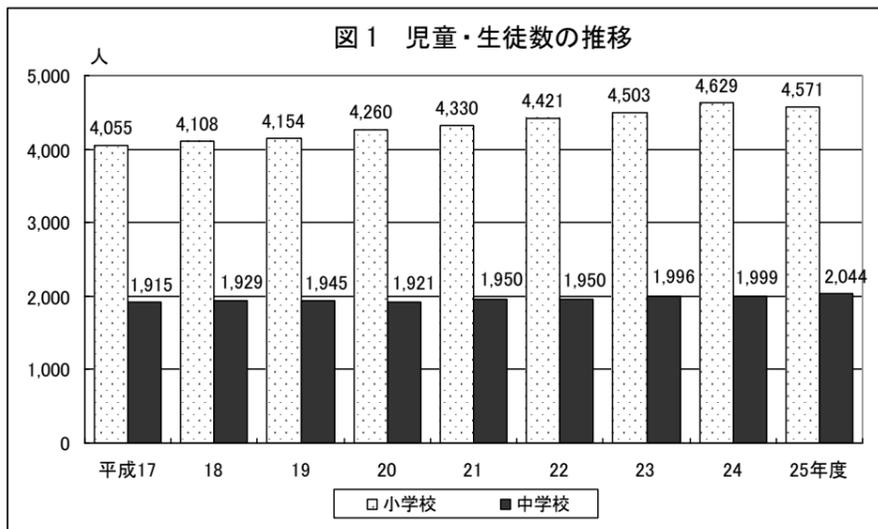
3. 学校教育に望むこと ①特色ある学校づくり

●基本方針 思いやりの心や社会生活のルールを身に付け、社会に貢献しようとする精神を育むために、人権教育や心の教育を充実するとともに、自立した一人の人間として力強く生きていくための総合的な力を身に付けた人間を育てる教育を推進します。また、子どもたち一人ひとりが自ら課題を見つけ、学び、考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決できるようにするため、基礎的、基本的な知識、技能の習得と課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等の育成を図るとともに、個性と創造力を伸ばさせる教育を推進します。

●現況

- ・学校教育施設は、平成 26 年度現在、小学校 9 校、児童数 4,596 人、中学校 5 校、生徒数 2,109 人でわずかながら増加傾向にある。[表 1]
- ・村山学園の小中一貫校の取組、全校校庭の芝生化等を進め、平成 26 年度には、コミュニティ・スクール※1を全校導入している。[表 2]

※1 コミュニティ・スクールとは、学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組みです。



●議論のポイント

①教育をより一層充実するため必要な取組は

- ・どのような学校に魅力を感じるか？
- ・子どもたちの生きる力を育むためにできること・学んでほしいことは？
- ・これからの学習環境に求められる施設・設備とは？

②地域と学校が一体となった取組の可能性は

- ・学校・家庭・地域の協働を進めるために市が取り組むべきことは？
- ・地域学習や体験学習としてさらに充実させるべきことは？

図2 学校教育施設位置図

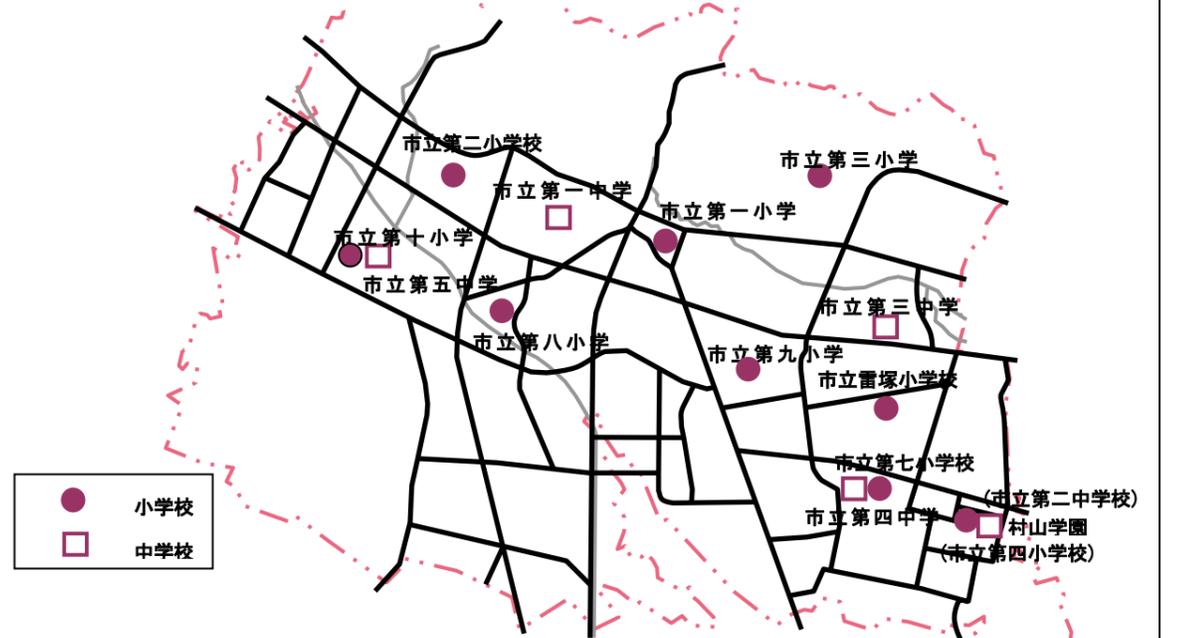


表1 小中学校規模

平成 25 年 5 月 1 日現在

	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年	合計
第一小学校	2 (62)	2 (58)	2 (58)	2 (56)	2 (55)	2 (78)	1 2 (367+19)
第二小学校	3 (87)	2 (65)	2 (64)	2 (78)	2 (68)	2 (70)	1 3 (432)
第三小学校	3 (73)	3 (96)	2 (80)	2 (79)	2 (78)	3 (84)	1 5 (490)
村山学園(第四小学校)	3 (80)	3 (82)	2 (75)	3 (97)	2 (77)	2 (74)	1 5 (485)
第七小学校	4 (97)	4 (110)	3 (107)	3 (119)	4 (122)	3 (88)	2 0 (643)
第八小学校	4 (109)	4 (130)	4 (126)	3 (113)	3 (90)	3 (106)	2 1 (674)
第九小学校	2 (53)	2 (51)	2 (48)	2 (58)	2 (46)	2 (69)	1 2 (325)
第十小学校	3 (104)	4 (123)	3 (119)	4 (133)	4 (137)	4 (128)	2 2 (744)
雷塚小学校	2 (68)	2 (66)	2 (51)	2 (51)	2 (59)	2 (61)	1 2 (356+36)
第一中学校	5 (163)	4 (139)	4 (121)				1 3 (423+23)
村山学園(第二中学校)	2 (68)	2 (65)	3 (83)				7 (216+6)
第三中学校	4 (107)	3 (81)	2 (73)				9 (261)
第四中学校	5 (165)	4 (144)	4 (155)				1 3 (464)
第五中学校	7 (216)	6 (210)	6 (225)				1 9 (651)

※()内の数字は、児童数・生徒数 (+)の数字は特別支援学級及び日本語学級の児童数・生徒数

表2 コミュニティ・スクール指定年度計画

学校名	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
第一小学校		設立準備	指定	
第二小学校			設立準備	指定
第三小学校			設立準備	指定
第七小学校		設立準備	指定	
第八小学校	設立準備	指定		
第九小学校			設立準備	指定
第十小学校			設立準備	指定
雷塚小学校		設立準備	指定	
村山学園	指定			
第一中学校		設立準備	指定	
第三中学校		設立準備	指定	
第四中学校		設立準備	指定	
第五中学校			設立準備	指定
合計	1 校	1 校	6 校	5 校

出典 教育総務課資料

●政策の評価(教育)																			
具体施策(◎は新規)	進捗状況				後期基本計画へ向けた今後の方向性の区分					具体施策(◎は新規)	進捗状況				後期基本計画へ向けた今後の方向性の区分				
	完了	実施中	検討中	未着手	拡充	継続	一部見直し	抜本的見直し	廃止・休止		完了	実施中	検討中	未着手	拡充	継続	一部見直し	抜本的見直し	廃止・休止
(1) 教育環境の整備										○体力向上策の推進									
○特色ある学校づくりの推進	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○食育の推進【再掲】	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○小中一貫校村山学園の教育効果の検証	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○外国青年英語教育の推進【再掲】	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○小中連携教育の推進	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○小学校英語活動支援員の配置	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
◎教育振興基本計画(仮称)の策定、推進	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○帰国子女等指導助手の配置	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○学校選択制の実施	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○小中学校コンピュータ等の活用の推進	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○特別支援教育の推進	A	Ⓑ	C	D	Ⓐ	Ⓑ	C	D	E	○環境教育の実施	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○特別支援教育支援員の配置	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○稲作体験の実施	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○巡回相談員の配置	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○稲作体験の実施【再掲】	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○地域との交流の推進	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○職場体験学習の実施	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○セーフティ教室の開催	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○教育ボランティアの活用	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○地域安全マップの作成	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○移動教室の実施	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○定期健康診断、就学時健康診断の実施	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○学校評議員制度の実施	A	Ⓑ	C	D	A	B	C	D	Ⓔ
○スクール・ガードリーダーによる学校安全巡回指導	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○学校関係者評価の実施	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○中学校学校給食調理等業務の委託	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○一斉学校公開の実施	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
◎小学校学校給食調理等業務の民間委託の検討	A	B	Ⓒ	D	A	Ⓑ	C	D	E	○部活動外部指導員の配置	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○学校給食用備品の整備	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	◎学校支援地域本部の設置	A	B	C	Ⓓ	A	B	C	D	Ⓔ
○食育の推進	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	◎コミュニティ・スクールの推進	A	Ⓑ	C	D	Ⓐ	B	C	D	E
○中学校における職場体験学習の実施	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○学校司書の配置【再掲】	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○教育相談室・S S W ¹ 事業の実施	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	(3) 教育施設・設備の充実									
○適応指導教室事業の実施	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○学校施設耐震補強の実施	Ⓐ	B	C	D	A	B	C	Ⓓ	E
○スクールカウンセラーの配置	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○学校施設改修の実施 (校舎の建替え、特別教室の冷房化、トイレ環境整備、校舎屋上防水、水栓栓直結給水化、中学校武道場整備、校舎建具改修等)	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○各種教職員研修の実施	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○学校設備改修の実施(放送設備改修)	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○一校一研究による校内研究の奨励	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	◎校舎普通教室の冷房化の推進	A	Ⓑ	C	D	A	B	Ⓒ	D	E
○授業実践交流会の実施	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	◎少人数学級編制への対応	A	B	Ⓒ	D	A	Ⓑ	C	D	E
○奨学資金制度の推進	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○校庭整備の実施(校庭芝生化等)	Ⓐ	B	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
(2) 社会の変化に対応した教材の推進										◎市立学校への太陽光パネルの設置									
○学力・学習意識調査の実施	A	Ⓑ	C	D	A	B	C	Ⓓ	E	◎校務支援システム導入の検討	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○授業改善推進プランの作成	A	Ⓑ	C	D	A	B	Ⓒ	D	E	○教育センターの機能強化	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○学力向上推進委員会啓発資料の発行	A	Ⓑ	C	D	A	B	Ⓒ	D	E	○教職員用コンピュータ等の活用	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○漢字検定の実施	A	Ⓑ	C	D	A	B	C	Ⓓ	E	○学校備品の購入等	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○小学校補助教員の配置	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○指導書、副読本の購入等	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○中学校非常勤講師の配置	Ⓐ	Ⓑ	C	D	A	B	C	D	Ⓔ	○教材等の整理補助員の配置	Ⓐ	B	C	D	A	B	C	D	Ⓔ
○教育ボランティアの拡充	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	●成果指標 ◎ 達成 → 変わらず △ 増加傾向 ▼ 減少傾向									
○学校司書の配置	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	指標	現況値(H21)	目標値(H27)	平成23年度達成度	平成24年度達成度	達成度				
○道徳授業地区公開講座の実施	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	市立小中学校へのコミュニティ・スクールの導入	0%	100%	8%	15.4%	△				
○人権教育の推進	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	市立小中学校の校庭芝生化の推進	0%	100%	62%	100%	◎				

4. 生涯学習について ①ライフスタイルの変化と生涯学習のあり方

●基本方針 市民一人ひとりが生涯にわたって自ら学び、個人としての生きがいや楽しみ、心の豊かさを追求することにより、生活の充実や向上を実現するとともに、文化に親しみ、社会参加できる機会の充実を図ります。

●現況

- 生涯学習施設として15施設があり、年間約15,000回、延160,000人の人々に利用されている。[表1、2]
- 図書館の利用者も増加しており、図書館登録数は29,000人を超え成果指標の目標値が達成された。[表3]
- 昭島市、東大和市及び瑞穂町に加えて、本年5月28日から立川市とも図書館の相互利用が開始され、利用者のニーズへの対応が図られている。

●議論のポイント

- ①現在ある生涯学習施設は利用しやすいか、内容は充実しているか
 - 講座や学習・教室等の活動内容の情報提供は分かりやすいか？
 - これからの生涯学習活動に必要なと感じる施設・設備とは？
- ②どのような講座やサークル等が必要か
 - 年齢別・対象者別に求められる学習内容とは？



表1 生涯学習施設等一覧

平成26年3月31日現在

名称	施設内容	名称	施設内容
公民館		学習等供用施設	
公民館中久保分館		雷塚	地区会館
市民会館(さくらホール)		さいかち	地区会館、地区児童館
歴史民俗資料館		中藤	地区会館、地区図書館、地区児童館
緑が丘ふれあいセンター	コミュニティセンター、男女共同参画センター(ゆーあい)、老人福祉館	中部	地区会館
市民総合センター	保健福祉総合センター、教育センター	三ツ木	地区会館、地区図書館
雷塚図書館		大南	地区会館、地区図書館、地区児童館
中久保図書館		残堀・伊奈平	地区会館、地区図書館、地区児童館

表2 社会教育関係施設利用状況

平成24年4月～平成25年3月

施設名	開館日数	主催事業		一般団体		その他		合計	
	日	回	人	回	人	回	人	回	人
公民館	342	—	—	1,653	17,413	—	—	1,653	17,413
中久保分館	346	—	—	233	2,221	22	167	255	2,388
雷塚地区会館	346	—	—	1,534	15,843	134	1,246	1,668	17,089
中藤地区会館	344	—	—	1,229	11,177	20	236	1,249	11,413
三ツ木地区会館	286	9	126	1,376	14,492	57	1,444	1,442	16,062
大南地区会館	344	9	133	1,589	16,670	16	(1,251) 242	1,614	(1,251) 17,045
残堀・伊奈平地区会館	344	2	21	2,030	17,044	98	1,616	2,130	18,681
中部地区会館	339	58	1,510	653	9,013	2,325	23,238	3,036	33,761
さいかち地区会館	347	—	—	74	492	—	—	74	492
生涯学習活動室	329	20	442	1,579	19,904	175	5,510	1,774	25,856
合計		98	2,232	11,950	124,269	2,847	(1,251) 33,699	14,895	(1,251) 160,200

出典 平成25年度統計書 ※()内は、談話室使用人数を別掲した。

図1 生涯学習施設位置図

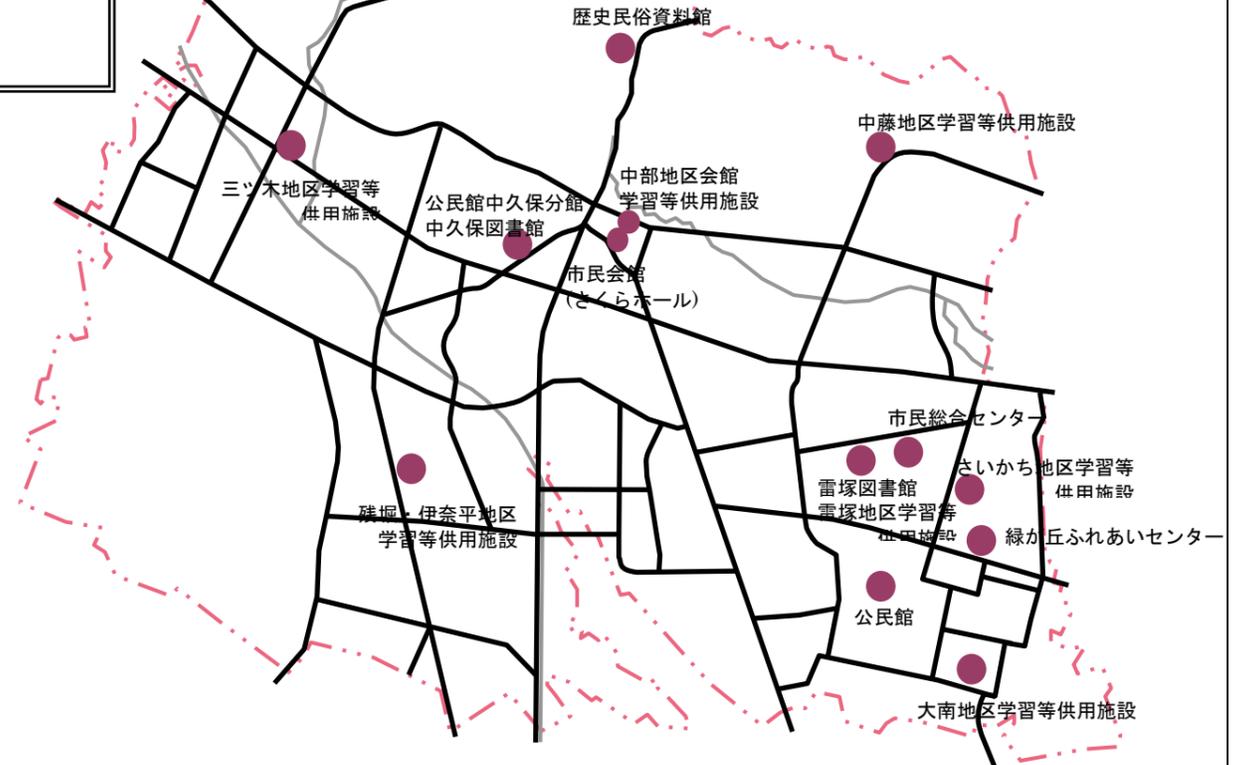


表3 図書館利用状況

各年3月31日現在

図書館名	登録者数(人)		延貸出数(点)		蔵書数(点)	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
雷塚	8,414	8,597	110,241	102,601	60,470	61,674
中藤地区	2,228	2,365	30,874	33,897	51,395	52,068
三ツ木地区	4,948	5,059	56,858	47,116	48,237	49,180
大南地区	5,565	5,714	70,418	71,588	50,055	51,138
残堀・伊奈平地区	4,869	5,004	62,944	71,202	54,300	53,811
中久保	2,506	2,574	46,836	46,906	31,763	32,431
合計	28,530	29,313	378,171	373,310	296,220	300,302

出典 図書館資料 ※登録者数には団体登録者数も含む。

●政策の評価(生涯学習)									
具体施策(◎は新規)	進捗状況				後期基本計画へ向けた今後の方向性の区分				
	完了	実施中	検討中	未着手	拡充	継続	一部見直し	抜本的見直し	廃止・休止
(1) 学習情報・学習機会の充実									
○出前講座の充実	A	Ⓑ	C	D	A	B	Ⓒ	D	E
○公民館事業の充実	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○図書館事業の推進	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○各種講座の充実	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○学習相談窓口の整備	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○生涯学習フェスティバルの検討	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○公共施設予約システム等の検討、導入	A	B	Ⓒ	D	A	Ⓑ	C	D	E
○子ども読書活動推進計画の推進、見直し	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
(2) 推進体制の充実									
○市民の学習活動や社会参加活動の支援	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○推進体制の検討・整備	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○各分野における指導者の育成	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○青少年リーダーの養成	A	Ⓑ	C	D	A	B	C	Ⓓ	E
(3) 生涯学習施設・設備の整備									
○市民会館の整備	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○学習等供用施設の整備	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○生涯学習センター(仮称)整備の検討	A	B	C	Ⓓ	A	Ⓑ	C	D	E
○図書館の整備	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○図書館総合情報システムの推進	A	B	Ⓒ	D	A	B	Ⓒ	D	E
○学校図書館との連携	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
●成果指標 ◎ 達成 → 変わらず △ 増加傾向 ▼ 減少傾向									
指標	現況値(H21)	目標値(H27)	平成23年度達成度	平成24年度達成度	達成度				
出前講座の講座数	53講座	70講座	51講座	53講座	△				
図書館の利用者登録者数	25,105人	28,000人	28,483人	29,313人	◎				

表4 サークル・団体情報

分野	活動内容	団体数
社会生活・家庭生活	社会教育一般、子育て、青少年健全育成、婦人問題、地域活動、消費者問題 など	10
ボランティア	ボランティア活動一般、託児、老人介護、朗読、手話 など	4
自然生活	自然観察、自然科学、園芸 など	4
郷土史・文化財	郷土史、文化財、歴史遺産 など	1
人文	政治学、社会学 など	1
言語	英会話、中国語、外国人の日本語学習、日本手話 など	5
実用・家庭	パソコン、生花、料理 など	7
遊戯	将棋、囲碁、手品 など	3
書道・習字	書道、かな書道、ペン習字、篆刻(てんこく) など	11
創作	演劇、文芸、俳句、ビデオ など	3
手工芸	陶芸、ちぎり絵、編物、パッチワーク、手芸、藤工芸 など	25
美術	水彩、油彩、絵手紙、水墨画、デッサン、写真 など	9
音楽	合唱、コーラス、カラオケ、ピアノ、楽器演奏、オペラ、リトミック、詩吟 など	35
ダンス・舞踊	社交ダンス、フォークダンス、ヒップホップダンス、日本舞踊 など	34
体操	新体操、自強術、健康体操、エアロビクス、ヨガ、太極拳、気功 など	37
スポーツ	柔道、空手、合気道、少林寺拳法、水泳、テニス など	12

出典 武蔵村山市教育委員会 HP より